

平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 中 広

上場取引所 名証セントレックス

コード番号 2139

URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 後藤 一 俊

問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名） 松田 隆 TEL (058)247 - 2511(代表)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	4,592	1.8	106	46.4	95	42.9	32	77.2
19 年 3 月期	4,678	11.2	198	11.8	166	15.1	141	25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	4	82	4	82	4.6	3.0	2.1
19 年 3 月期	22	62	22	09	23.0	4.6	3.6

（参考）持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 3 月期	2,774		703		25.4	106	57
19 年 3 月期	3,622		742		20.5	110	77

（参考）自己資本 20 年 3 月期 703 百万円 19 年 3 月期 742 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	229	236	792	201
19 年 3 月期	332	197	76	528

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	-	7	7	46	31.0	7.4
20 年 3 月期	-	3	3	19	62.2	2.8
21 年 3 月期(予想)	-	3	3	-	24.4	-

（注）平成 19 年 3 月期 期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想（平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	2,230	3.2	37	99.5	28	120.2	19	73.1	2	83
通 期	4,650	1.3	120	13.1	100	5.1	70	117.0	10	44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19～20 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 3 月期 6,706,000 株	19 年 3 月期 6,700,000 株
期末自己株式数	20 年 3 月期 100,761 株	19 年 3 月期 - 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)におけるわが国経済は、上半期は好調な企業収益を背景に、民間設備投資や個人消費も、緩やかではありましたが回復基調にありました。しかしながら下半期につきましては、米国のサブプライムローン問題に起因する金融システムの混乱や、原油価格及び原材料の高騰、急速な円高の進行などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

当社が属します広告業界につきましても、景気減速の懸念や消費者物価が上昇傾向にあることから、消費動向の縮小の影響を受け、厳しい状況下にあります。

また、媒体別にみますと、インターネット広告やフリーマガジンへの出稿は増加傾向にあるものの、ラジオ・新聞への出稿は減少傾向にあり、旧来のメディアから、新しいメディアへの移行が進んでおります。

このような状況下、当社ではメディア事業につきましては、フリーマガジン(生活情報誌)を3誌を新たに発行いたしましたして合計14誌とし、『地域みっちゃく』をコンセプトに、更なる業容の拡大を図ってまいりました。しかしながら、広告事業につきましても、景気減速の懸念及び消費者物価が上昇傾向にあることから、消費動向の縮小の影響を受け、受注が減少いたしました。

その結果、売上高は4,592百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益106百万円(前年同期比46.4%減)、経常利益95百万円(前年同期比42.9%減)、当期純利益32百万円(前年同期比77.2%減)となりました。

a. メディア事業

生活情報誌部門では、5月に『ぼてじゃこ倶楽部』(滋賀県長浜市、30,400部発行)、7月に『せとまるくらぶ』(愛知県瀬戸市、45,950部発行)、10月に『よっかいち a i』(三重県四日市市、58,650部発行)と、新たに3誌を発行し、当社の発行するフリーマガジン(生活情報誌)は合計14誌、総発行部数は66万部となり、『地域みっちゃく』をコンセプトに、発行エリアの地域特性に合わせた企画内容を一段と充実させ、情報量の増加を図りつつ業容の拡大を図ってまいりました。

求人情報紙部門では、4月に情報出版業界において最大手の株式会社リクルート(本社:東京都中央区、代表取締役社長:柏木 斉)と求人広告に関する媒体取扱いにおいて一次代理店契約を締結いたしました。本契約により当社は、岐阜・三重を中心にリクルートが発行する中途求人向けの求人媒体(タウンワーク・リクナビNEXT他)の広告代理店業務を行うことにより、求人事業の強化と取扱媒体の充実による業容の拡大を図ってまいりました。また、求人情報紙『優良企業案内』を、オールカラーに全面リニューアルするとともに、当社と業務提携しておりますエーディ株式会社(本社:愛知県豊田市、代表取締役社長:木下桂一)が運営する尾張・三河地区の求人WEBサイト『はたらける.com』(<http://www.hatarakeru.com>)に、当社の求人案件(愛知・岐阜・三重エリア)を掲載し、サイトの共同運営を開始いたしました。

通信販売部門では、前期に獲得した大口の受注が無かったことから、昨年実績を下回りました。

その結果、メディア事業としての売上高は1,506百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(注)各誌発行部数 総発行部数 平成20年3月末現在

b. 広告事業

中部広告 S P 部では、従来から注力しているハウジング業界からの受注が、厳格化された建築基準法による同業界の低迷から減少いたしましたが、その他の受注増で昨年実績を上回ることができました。

しかしながら、東京広告 S P 部では、消費動向の縮小の影響から、大口スポンサーからの受注が昨年を下回りました。加えて、6 月に大阪支社を閉鎖したことから受注が減少いたしました。

その結果、広告事業としての売上高は 3,086 百万円(前年同期比 0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて 848 百万円減少し、2,774 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 617 百万円、売掛金が 174 百万円、受取手形が 53 百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて 810 百万円減少しました。これは主に、前受金が 146 百万円増加したものの、短期借入金が 461 百万円、長期借入金が 241 百万円、買掛金が 211 百万円減少したことによるものであります。

純資産は、703 百万円となりました。自己資本比率は 25.4%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、201 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、229 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益 58 百万円を計上し、売上債権が 374 百万円減少したものの、仕入債務が 248 百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、236 百万円となりました。これは主に、定期預金の解約で 451 百万円得たものの、定期預金の預け入れ 160 百万円と、長期貸付金による支出 48 百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、792 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 461 百万円、長期借入金が 276 百万円減少し、配当金を 46 百万円支出したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

次事業年度につきましては、引き続き厳しい経済状況であると思われませんが、フリーマガジン(生活情報誌)の原価の見直しを図りつつ、積極的に新たなフリーマガジン(生活情報誌)を発行することで、収益力を拡大させていく所存であります。

また、ホームページの制作を中心とする IT 事業を推進することで、広告事業を強化してまいります。

このような状況で、通期の見通しにつきましては、売上高は、4,650 百万、経常利益 100 百万円、当期純利益 70 百万を見込んでおります。

上記予想は本資料の発行日における見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、今後、エリア戦略の核としてメディア事業に経営資源をシフトしていく方針であります。フリーマガジン(生活情報誌)の発行に際して、当該エリアに拠点を設けエリアの有益な情報の収集を行うこととしております。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジン(生活情報誌)に掲載する情報が地域生活者にとって有益な情報として受け取られず計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

市町村合併について

当社は、エリア戦略を採用し、世帯数約5万前後の地域を基準としてフリーマガジン(生活情報誌)を発行して、発行エリアの拡大をめざしております。

しかし、市町村合併によりエリアの広範囲化及び世帯数の大幅な増加などにより、配布コストの増加、生産性の低下が生じる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジン(生活情報誌)においては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に必要な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して発行元と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジン(生活情報誌)を制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していることあるいは存在しうることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、これらのような場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジン(生活情報誌)のような紙媒体が主流であろうと予想されますが、音声や映像の面でインターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。インターネットの活用において、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響

を受ける可能性があります。

求人市場の環境変化による影響について

当社がエリアを限定し発行しております求人情報紙『優良企業案内』及びフリーマガジン(生活情報誌)内の求人情報は、求人広告の連載等により広告主との継続的な取引関係の構築や掲載地区の拡大等で収益向上を図っておりますが、今後の求人・求職の需給バランスによっては、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、近年はインターネットを経由した求人情報提供が増加しており、当社が『優良企業案内』及びフリーマガジン(生活情報誌)を発行するエリアにおいて、インターネットを経由した求人情報の提供の比重が大きくなった場合には、当社の求人情報媒体に係る掲載料収入に影響を受ける可能性があります。

特定の広告媒体の依存度について

当社の広告事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成20年3月期において17.6%と比較的高くなっております。現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用、教育について

当社では、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債残高について

当社の資金調達は、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成19年3月末において49.5%、平成20年3月末では38.1%となっております。また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継

続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役1名及び従業員82名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を213個付与しております。ストック・オプションの目的となる株式数は426,000株であり、発行済株式総数の6.4%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

広告掲載基準について

当社の事業は、メディア事業及び広告事業における広告の掲載又は仲介により広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることにより収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っております。商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

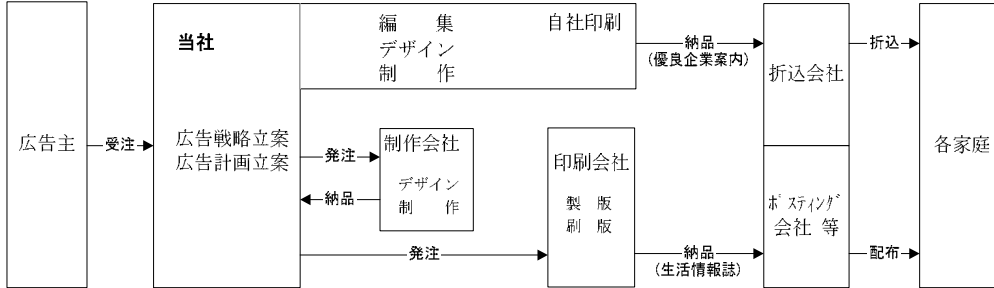
当社は、平成 18 年 3 月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

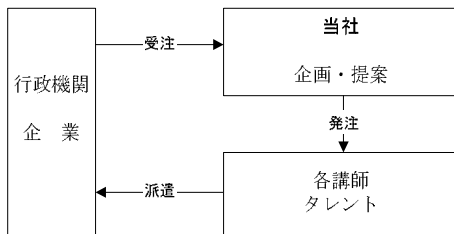
事業の系統図は、次のとおりであります。

メディア事業

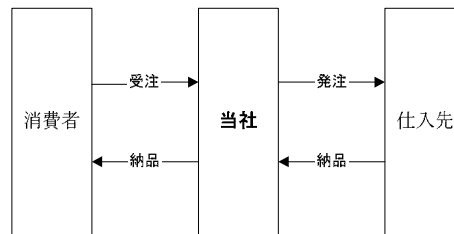
(生活情報誌部門/求人情報紙部門)



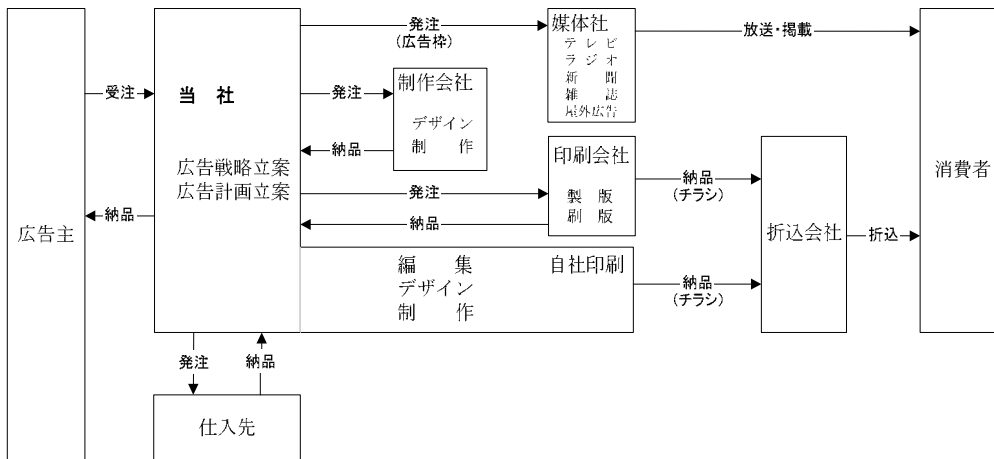
(教育研修部門)



(通信販売部門)



広告事業



(注) 31 期 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日) 事業年度より、メディア事業をフリーマガジン事業
 広告事業を広告 S P 事業と改称いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、メディア事業と広告事業をとおして、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

第 31 期利益配当金につきましては、1 株当たり普通配当として 3 円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注意しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げの実施について検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告事業からメディア事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、メディア事業においては、エリアごとの営業利益率を勘案しつつフリーマガジン（生活情報誌）の発行エリアの拡大を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。その理念に基づきメディア事業において積極的にフリーマガジン（生活情報誌）を発刊してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、原油・原材料価格の高騰や為替変動、さらには、米国経済の減速懸念の高まりなど依然として多くの不安定要素を抱え、企業を取りまく環境は先行き不透明感が続く状況にあります。

広告業界におきましては、企業業績の拡大基調の鈍化が考えられるなか、好調なインターネット広告やフリーペーパー・フリーマガジンを含んだプロモーションメディア広告が牽引し、広告出稿の増加が見込まれるものの、引き続き、広告主の広告会社選別基準はより厳しいものになると思われま。

このような状況のなかで、当社は、組織の改変を実施し、メディア事業をフリーマガジン事業と改称し、積極的な新刊の発刊によるエリア展開による業容の拡大と、フリーマガジン事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図ってまいります。

また、広告事業を広告 S P 事業と改称し、新たに I T 事業と P R 事業を加えることで、より広告主の幅広い要望に応える体制を整えてまいります。

フリーマガジン事業の推進

市町村合併が促進され、地方の時代、地方分権が叫ばれている昨今、地方のあり方が問われております。また、少子高齢化、核家族化による地域の絆も薄れているといわれております。

このような状況のなか、当社は、地域経済の活性化による地方の再生が焦眉の急であり、そのためには地域に密着した生活情報の提供が不可欠であると認識しております。当社の発行するフリーマガジン(生活情報誌)は、エリア内の文化・歴史・伝統・風俗等に焦点を当てながら、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)を提供するという地域限定型のフリーマガジン(生活情報誌)であり、地域経済の活性化の一端を担うものであると自負しております。当社は、地域で育った人材を積極的に登用し、特定の地域内で有効な生活情報を提供することで新しい街づくり、街おこしに貢献すべく、フリーマガジン事業を推進してまいります。

IT事業の推進

旧来からの広告媒体への出稿が減少傾向にあるなか、インターネットを中心とした広告媒体へは増加傾向にあります。当社といたしましては、中小企業をターゲットとしたホームページの制作に注力し、IT事業を推進してまいります。

人材育成への投資

当社の事業は、地域に密着した有益な生活情報の発信を目的としておりますが、有益な情報の収集や提案は従業員の能力・スキルに頼る部分が大きく、いかに人材を育成するかが企業経営を左右いたします。

当社では、人材育成を重要事項と位置付け、社内研修制度として「中広大学」と称する選抜対象者への、外部講師を招いた基礎的広告マーケティングの習得講座を開催しております。また、新入社員フォローアップ研修(社会人としてのスキルアップ、広告知識の向上)のカリキュラムも設け、開催しております。これらのカリキュラムの充実によって、マーケティング・クリエイティブ能力の向上を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	2	1,307,295		690,060		617,234	
2	3	178,653		124,834		53,818	
3		769,393		594,640		174,753	
4		2,822		3,880		1,057	
5		253		216		36	
6		4,829		25,647		20,818	
7		-		8,303		8,303	
8		9,277		11,171		1,894	
9		7,722		1,728		5,993	
10		79,222		56,596		22,626	
11		1,470		284		1,185	
		貸倒引当金		27,228		3,794	
		流動資産合計	64.5	1,490,137	53.7	847,368	
固定資産							
1	1	有形固定資産		有形固定資産			
(1)	2	269,145		249,962		19,182	
(2)		2,722		3,591		869	
(3)		1,533		1,226		306	
(4)		121		9		111	
(5)		9,620		7,839		1,781	
(6)	2	631,416		629,964		1,451	
		有形固定資産合計	25.2	892,595	32.2	21,963	
2		無形固定資産		無形固定資産			
(1)		793		2,332		1,538	
(2)		19,326		19,326		-	
		無形固定資産合計	0.6	21,659	0.8	1,538	
3		投資その他の資産		投資その他の資産			
(1)	2	103,928		81,755		22,172	
(2)		4,690		4,600		90	
(3)		67,220		115,260		48,040	
(4)		94,887		129,602		34,714	
(5)		3,646		1,952		1,693	
(6)		214,420		206,059		8,360	
(7)		5,759		5,786		27	
		貸倒引当金		175,242		31,404	
		投資その他の資産合計	9.7	369,775	13.3	19,060	
		固定資産合計	35.5	1,284,030	46.3	1,364	
		資産合計	100.0	2,774,167	100.0	848,732	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		887,112		675,260		211,852	
2	2	945,000		483,504		461,495	
3	2	115,825		79,992		35,833	
4		28,563		32,108		3,545	
5		36,678		33,491		3,186	
6		7,220		5,786		1,433	
7		20,498		12,464		8,034	
8		38,021		184,229		146,208	
9		20,161		15,713		4,448	
10		32,000		30,126		1,873	
		流動負債合計	58.8	1,552,676	56.0	578,404	
固定負債							
1		200,000		200,000		-	
2	2	534,049		292,907		241,142	
3		-		19,635		19,635	
4		15,617		5,001		10,616	
		固定負債合計	20.7	517,543	18.6	232,123	
		負債合計	79.5	2,070,219	74.6	810,528	
(純資産の部)							
株主資本							
1		378,500	10.5	378,950	13.7	450	
2							
(1)		69,000		69,450		450	
		資本剰余金合計	1.9	69,450	2.5	450	
3							
(1)		3,000		8,000		5,000	
(2)							
		繰越利益剰余金		249,060		19,637	
		利益剰余金合計	7.5	257,060	9.3	14,637	
4		-	-	8,086	0.3	8,086	
		株主資本合計	19.9	697,374	25.2	21,824	
評価・換算差額等							
1		22,954		6,574		16,380	
		評価・換算差額等合計	0.6	6,574	0.2	16,380	
		純資産合計	20.5	703,948	25.4	38,204	
		負債純資産合計	100.0	2,774,167	100.0	848,732	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			4,678,843	100.0		4,592,430	100.0	86,413
売上原価			3,216,352	68.7		3,079,897	67.1	136,455
売上総利益			1,462,491	31.3		1,512,532	32.9	50,041
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		13,123			7,179		5,943	
2 貸倒引当金繰入額		-			36,326		36,326	
3 貸倒損失		2,729			-		2,729	
4 役員報酬		75,074			78,000		2,925	
5 給与手当		663,170			711,357		48,186	
6 賞与引当金繰入額		32,000			30,126		1,873	
7 退職給付費用		11,365			10,866		498	
8 法定福利費		92,665			99,821		7,156	
9 福利厚生費		2,920			21,358		18,438	
10 旅費交通費		52,872			50,303		2,569	
11 通信費		28,033			27,406		627	
12 交際費		13,117			12,008		1,109	
13 賃借料		98,465			110,219		11,754	
14 減価償却費		20,622			21,158		536	
15 消耗品費		23,361			24,099		738	
16 印刷費		4,792			6,198		1,406	
17 租税公課		14,240			14,092		148	
18 保険料		22,274			23,119		845	
19 雑費		93,607	1,264,437	27.0	122,782	1,406,426	30.6	29,174
営業利益			198,053	4.3		106,106	2.3	91,947
営業外収益								
1 受取利息		3,225			3,310		84	
2 受取配当金		629			616		13	
3 受取地家賃		10,621			16,599		5,978	
4 保険金収入		17,383			1,276		16,107	
5 雑収入		1,748	33,608	0.7	2,196	23,999	0.5	447

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
営業外費用							
1 支払利息		37,150		22,412		14,737	
2 社債利息		1,688		1,694		5	
3 株式上場費用		13,086		-		13,086	
4 株式交付費		5,907		161		5,746	
5 雑損失		7,380	65,214	10,809	35,077	3,428	30,136
経常利益			166,448		95,027		71,420
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,510	1,510	-	-	1,510	1,510
特別損失							
1 固定資産除却損		30		92		62	
2 ゴルフ会員権評価損		1,090		1,690		600	
3 投資有価証券評価損		2,000		2,956		956	
4 減損損失	1	1,166		3,618		2,451	
5 リース解約損失		-	4,287	28,050	36,407	28,050	32,120
税引前当期純利益			163,672		58,620		105,051
法人税、住民税 及び事業税		3,616		3,732		115	
法人税等調整額		18,525	22,141	22,626	26,358	4,101	4,216
当期純利益			141,530		32,262		109,267

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	309,000	-	1,000	141,567	142,567	451,567	37,943	489,511
事業年度中の変動額								
新株の発行	69,500	69,000	-	-	-	138,500	-	138,500
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	12,400	12,400	12,400	-	12,400
剰余金の配当に伴う 利益剰余金の積立(注) 2	-	-	2,000	2,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	141,530	141,530	141,530	-	141,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	14,988	14,988
事業年度中の変動額合計(千円)	69,500	69,000	2,000	127,130	129,130	267,630	14,988	252,641
平成19年3月31日残高(千円)	378,500	69,000	3,000	268,698	271,698	719,198	22,954	742,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	378,500	69,000	3,000	268,698	271,698	-	719,198
事業年度中の変動額							
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900
剰余金の配当 (注) 2	-	-	-	46,900	46,900	-	46,900
剰余金の配当に伴う利益剰余金の積立(注) 2	-	-	5,000	5,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	32,262	32,262	-	32,262
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8,086	8,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	450	450	5,000	19,637	14,637	8,086	21,824
平成20年3月31日残高(千円)	378,950	69,450	8,000	249,060	257,060	8,086	697,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	22,954	742,153
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	900
剰余金の配当 (注) 2	-	46,900
剰余金の配当に伴う利益剰余金の積立(注) 2	-	-
当期純利益	-	32,262
自己株式の取得	-	8,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,380	16,380
事業年度中の変動額合計(千円)	16,380	38,204
平成20年3月31日残高(千円)	6,574	703,948

(注) 平成19年6月の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		163,672	58,620	105,051
減価償却費		22,063	21,158	905
貸倒引当金の増減額(減少)		1,661	36,008	37,670
賞与引当金の増減額(減少)		7,900	1,873	9,773
受取利息及び受取配当金		3,855	3,926	71
支払利息及び社債利息		38,839	24,106	14,732
投資有価証券評価損		2,000	2,956	956
減損損失		1,166	3,618	2,451
リース解約損失		-	28,050	28,050
ゴルフ会員権評価損		1,090	1,690	600
売上債権の増減額(増加)		270,301	374,780	645,082
たな卸資産の増減額(増加)		8,868	21,839	30,708
仕入債務の増減額(減少)		341,736	248,206	589,942
破産更生債権等の増減額(増加)		3,270	34,714	31,443
その他		62,704	14,770	47,934
小計		370,952	255,200	115,752
利息及び配当金の受取額		1,585	3,591	2,006
利息の支払額		37,198	25,838	11,359
法人税等の支払額		2,554	3,866	1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,785	229,087	103,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		191,245	160,000	31,245
定期預金解約による収入		-	451,204	451,204
有形固定資産の取得による支出		3,638	39,244	35,605
有形固定資産の売却による収入		-	34,800	34,800
投資有価証券の取得による支出		5,000	7,780	2,780
差入保証金の差入による支出		3,894	1,849	2,045
差入保証金の返還による収入		3,834	7,722	3,888
出資による支出		-	10	10
長期貸付による支出		-	48,040	48,040
長期貸付金の回収による収入		2,200	-	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		197,744	236,803	434,547
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,000	461,495	460,495
長期借入れによる収入		70,000	-	70,000
長期借入金の返済による支出		257,007	276,975	19,968
配当金の支払額		12,400	46,692	34,292
株式の発行による収入		137,435	900	136,535
新株発行費用の支払額		-	161	161
株式上場費用の支払額		13,086	-	13,086
自己株式の取得による支出		-	8,085	8,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,057	792,509	716,451
現金及び現金同等物の増減額		58,982	326,619	385,601
現金及び現金同等物の期首残高		469,498	528,481	58,982
現金及び現金同等物の期末残高	1	528,481	201,861	326,619

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は742,153千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 317,672千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 338,386千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 453,314千円 建物 215,074千円 土地 570,390千円 投資有価証券 51,703千円 合 計 1,290,483千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 845,000千円 長期借入金 611,024千円 (内一年内返済予定長期借入金 100,875千円) 合 計 1,456,024千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 202,640千円 土地 570,390千円 投資有価証券 34,663千円 合 計 807,694千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 483,504千円 長期借入金 348,999千円 (内一年内返済予定長期借入金 66,192千円) 合 計 832,503千円
3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,955千円	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産として未だ使用見込がないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,166千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件	遊休資産	土地	岐阜県高山市 1件	<p>1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産として未だ使用見込がないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,618千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物	岐阜県岐阜市 1件	賃貸用不動産	土地	岐阜県岐阜市 1件
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	岐阜県岐阜市 1件																	
遊休資産	土地	岐阜県高山市 1件																	
用途	種類	場所																	
賃貸用不動産	建物	岐阜県岐阜市 1件																	
賃貸用不動産	土地	岐阜県岐阜市 1件																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	500,000		6,700,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,400	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,900	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,700,000	6,000		6,706,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		100,761		100,761

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,900	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,307,295千円	現金及び預金	690,060千円
預入期間3か月超の定期預金	778,814千円	預入期間3か月超の定期預金	488,199千円
現金及び現金同等物	528,481千円	現金及び現金同等物	201,861千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,947</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,873千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,947千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p>	工具器具備品		(千円)		取得価額相当額	59,453	減価償却累計額相当額	7,506	期末残高相当額	51,947	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	12,073千円	1年超	39,873千円	合 計	51,947千円	支払リース料	6,557千円	減価償却費相当額	6,557千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,796</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,796千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において認識された減損損失はありません。</p>	工具器具備品		(千円)		取得価額相当額	34,073	減価償却累計額相当額	13,277	期末残高相当額	20,796	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,822千円	1年超	13,974千円	合 計	20,796千円	支払リース料	6,870千円	減価償却費相当額	6,870千円
工具器具備品																																													
(千円)																																													
取得価額相当額	59,453																																												
減価償却累計額相当額	7,506																																												
期末残高相当額	51,947																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	12,073千円																																												
1年超	39,873千円																																												
合 計	51,947千円																																												
支払リース料	6,557千円																																												
減価償却費相当額	6,557千円																																												
工具器具備品																																													
(千円)																																													
取得価額相当額	34,073																																												
減価償却累計額相当額	13,277																																												
期末残高相当額	20,796																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	6,822千円																																												
1年超	13,974千円																																												
合 計	20,796千円																																												
支払リース料	6,870千円																																												
減価償却費相当額	6,870千円																																												
<p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,608千円	1年超	2,814千円	合 計	4,422千円	<p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,608千円	1年超	1,206千円	合 計	2,814千円																																
1年以内	1,608千円																																												
1年超	2,814千円																																												
合 計	4,422千円																																												
1年以内	1,608千円																																												
1年超	1,206千円																																												
合 計	2,814千円																																												

有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	29,180	68,450	39,270
小計	29,180	68,450	39,270
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	5,376	4,678	697
小計	5,376	4,678	697
合計	34,556	73,128	38,572

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,800
その他	5,000
合計	30,800

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、2,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	28,861	41,436	12,574
小計	28,861	41,436	12,574
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	7,475	4,039	3,435
小計	7,475	4,039	3,435
合計	36,337	45,475	9,138

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,280
その他	5,000
合計	36,280

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、520千円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

持分法損益等

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,049千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,237千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,305千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>210,129千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>130,907千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,222千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>15,617千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,617千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>63,604千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金超過額	12,726千円	未払法定福利費	1,575千円	貸倒引当金超過額	6,391千円	ゴルフ会員権評価損	26,049千円	繰越欠損金	149,237千円	減損損失	12,305千円	未払事業税	1,433千円	その他	409千円	繰延税金資産小計	<u>210,129千円</u>	評価性引当額	<u>130,907千円</u>	繰延税金資産合計	79,222千円	その他有価証券評価差額金	<u>15,617千円</u>	繰延税金負債合計	<u>15,617千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>63,604千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,981千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,733千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,287千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>181,838千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>125,242千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,001千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,001千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>51,594千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金超過額	11,981千円	未払法定福利費	2,142千円	貸倒引当金超過額	7,500千円	ゴルフ会員権評価損	24,733千円	繰越欠損金	120,287千円	減損損失	13,744千円	未払事業税	857千円	その他	591千円	繰延税金資産小計	<u>181,838千円</u>	評価性引当額	<u>125,242千円</u>	繰延税金資産合計	56,596千円	その他有価証券評価差額金	<u>5,001千円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,001千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>51,594千円</u>
賞与引当金超過額	12,726千円																																																								
未払法定福利費	1,575千円																																																								
貸倒引当金超過額	6,391千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	26,049千円																																																								
繰越欠損金	149,237千円																																																								
減損損失	12,305千円																																																								
未払事業税	1,433千円																																																								
その他	409千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>210,129千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>130,907千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	79,222千円																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>15,617千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>15,617千円</u>																																																								
差引：繰延税金資産の純額	<u>63,604千円</u>																																																								
賞与引当金超過額	11,981千円																																																								
未払法定福利費	2,142千円																																																								
貸倒引当金超過額	7,500千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,733千円																																																								
繰越欠損金	120,287千円																																																								
減損損失	13,744千円																																																								
未払事業税	857千円																																																								
その他	591千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>181,838千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>125,242千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	56,596千円																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>5,001千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>5,001千円</u>																																																								
差引：繰延税金資産の純額	<u>51,594千円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>36.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	住民税均等割	2.2	評価性引当額	<u>36.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>9.7</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	住民税均等割	6.4	評価性引当額	<u>9.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																																																								
住民税均等割	2.2																																																								
評価性引当額	<u>36.1</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																								
法定実効税率	39.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																								
住民税均等割	6.4																																																								
評価性引当額	<u>9.7</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																								

退職給付関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 同左

ストック・オプション等

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプション変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	新株予約権
発行年月日	平成17年11月1日
種類	新株予約権の付与(ストック・オプション)
発行数	500,000株
発行価格	150円 (注) 2
資本組入額	75円
発行価額の総額	75,000,000円 (注) 3
資本組入額の総額	37,500,000円 (注) 3
発行方法	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年2月22日開催の臨時株主総会において特別決議を行って発行しております。
保有期間等に関する確約	(注) 4

(注) 第三者割当等による株式の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則並びにその期間については以下のとおりであります。

同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は取消しの措置をとるものとしております。

当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。

発行価格は、簿価純資産方式と類似会社比準方式を参考に決定しております。

発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株予約権が当初の行使価格にて全て行使された場合の金額を表示しております。

当社は割当を受けたものとの間で、原則として新株予約権の取得日から上場の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する等の確約をいたしております。

平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年11月1日をもって普通株式1株を100株に株式分割しております。

新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき150円
行使請求期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	464,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	-
未確定残	456,000

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプション変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	新株予約権
発行年月日	平成17年11月1日
種類	新株予約権の付与(ストック・オプション)
発行数	500,000株
発行価格	150円 (注) 2
資本組入額	75円
発行価額の総額	75,000,000円 (注) 3
資本組入額の総額	37,500,000円 (注) 3
発行方法	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年2月22日開催の臨時株主総会において特別決議を行って発行しております。
保有期間等に関する確約	(注) 4

(注) 第三者割当等による株式の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則並びにその期間については以下のとおりであります。

同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は取消しの措置をとるものとしております。

当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。

発行価格は、簿価純資産方式と類似会社比準方式を参考に決定しております。

発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株予約権が当初の行使価格にて全て行使された場合の金額を表示しております。

当社は割当を受けたものとの間で、原則として新株予約権の取得日から上場の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する等の確約をいたしております。

平成17年10月8日開催の取締役会決議により、平成17年11月1日をもって普通株式1株を100株に株式分割しております。

新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき150円
行使請求期間	平成19年4月1日から 平成27年1月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

新株予約権発行日以降に、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	456,000
付与	-
失効	24,000
権利確定	6,000
未確定残	426,000

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円77銭	1株当たり純資産額	106円57銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	1株当たり当期純利益	4円82銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	22円09銭	1株当たり当期純利益	4円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	141,530	32,262
普通株主に係る当期純利益(千円)	141,530	32,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,164	6,693,596
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	152,220	116
普通株式増加数(株)	152,220	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) 販売実績

(単位：千円、%)

セグメント区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア 事業	生活情報誌部門	851,081	18.2	892,310	19.4	41,229	4.8
	その他の部門	714,730	15.2	613,740	13.4	100,989	14.1
	計	1,565,811	33.4	1,506,051	32.8	59,759	3.8
広告事業		3,113,032	66.6	3,086,378	67.2	26,653	0.9
合計		4,678,843	100.0	4,592,430	100.0	86,413	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位：千円、%)

セグメント区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア 事業	生活情報誌部門	409,666	12.7	371,719	12.1	37,946	9.3
	その他の部門	474,540	14.8	368,044	11.9	106,496	22.4
	計	884,206	27.5	739,764	24.0	144,442	16.3
広告事業		2,331,966	72.5	2,341,190	76.0	9,224	0.4
合計		3,216,173	100.0	3,080,955	100.0	135,218	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。